



2020年8月13日

各位

会社名 ルーデン・ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 西岡 孝
 (JASDAQ・コード1400)
 問合せ先 取締役管理部門管掌兼管理本部長
 佐々木 悟
 電話 03-6427-8088

2020年12月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ

2020年2月13日に公表した2020年12月期第2四半期累計期間(2020年1月1日~2020年6月30日)の業績予想と実績に差異が生じ、また、最近の業績動向等を踏まえ、2020年12月期(2020年1月1日~2020年12月31日)の通期業績予想を下記の通り修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 連結

(1) 2020年12月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異(2020年1月1日~2020年6月30日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,481	百万円 87	百万円 88	百万円 67	円 銭 5. 40
実績値(B)	1,299	26	30	13	1. 06
増減額(B-A)	△182	△61	△58	△54	—
増減率(%)	△12.3	△70.1	△65.9	△80.6	—
(参考)前期第2四半期実績 (2019年12月期第2四半期)	1,329	△1	5	△10	△0. 83

(2) 2020年12月期通期連結業績予想の修正(2020年1月1日~2020年12月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 2,902	百万円 164	百万円 166	百万円 124	円 銭 9. 96
今回修正(B)	2,586	90	97	67	5. 38
増減額(B-A)	△316	△74	△69	△57	—
増減率(%)	△10.9	△45.1	△41.6	△46.0	—
(参考)前期連結実績 (2019年12月期)	3,598	13	△5	△32	△2. 62

2. 個別

(1) 2020年12月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異(2020年1月1日~2020年6月30日)

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 127	百万円 3	百万円 1	円 銭 0. 11
実績値(B)	124	25	16	1. 34
増減額(B-A)	△3	22	15	—
増減率(%)	△2.4	733.3	—	—
(参考)前期第2四半期実績 (2019年12月期第2四半期)	184	26	16	1. 24

(2) 2020年12月期通期個別業績予想の修正(2020年1月1日~2020年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 255	百万円 18	百万円 13	円 銭 1. 09
今回修正(B)	246	33	24	1. 95
増減額(B-A)	△9	15	11	—
増減率(%)	△3.5	83.3	84.6	—
(参考)前期個別実績 (2019年12月期)	1,261	81	52	4. 25

2. 修正の理由

(1) 連結

売上高におきましては、ハウスクエア事業に関しまして、新型コロナウイルス感染症の影響により、当第2四半期累計期間においての新築マンションの供給戸数が前年度比 44.2%減（民間調査機関調べ）となり、営業機会が極端に減少いたしました。それを補うべく、当社の既存客に対して営業を行いました。当初予想を大幅に下回る結果となりました。尚、緊急事態宣言解除後においては、想定しているとおりの順調に推移しております。また、総合不動産事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、区分所有マンション1戸の販売しか出来ませんでした。しかし、ビル総合管理事業においては、大きな影響は受けず、比較的順調に推移いたしましたが、上記のように差異が生じました。そして、今後においても新型コロナウイルス感染症の影響があり、新築マンションの供給は弱含むと想定しておりますが、緊急事態宣言下のような状況にはならないと考え、通期業績予想を修正いたしました。

そして、利益面におきましては、ハウスクエア事業及び総合不動産事業については、当第2四半期累計期間において売上が想定を大幅に下回ったため、上記のような差異が生じましたが、通期業績予想については、第2四半期累計期間での利益の落ち込み及び新型コロナウイルス感染症の影響によるマンション供給の弱含みによる営業機会の減少による売り上げ減に伴う利益の減少を考慮し、修正いたしました。

(2) 個別

売上高におきましては、グループ子会社からの経営指導料が主であり、ほぼ想定通りで推移し、また、通期においても、大幅な差異は無いと想定しております。

また、利益面においては、外注費や広告宣伝費の削減等で、上記のとおり差異が生じ、また、通期においても引き続き販管費等の削減に努めることにより、上記の通り修正することといたしました。

(注) 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上